

第76回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第76期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ④ 計算書類の「個別注記表」

岡 部 株 式 会 社

法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.okabe.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	6,911	6,062	43,563	△2,715	53,822
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△1,347		△1,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,342		3,342
自己株式の処分				2	2
連結範囲の変動			△55		△55
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度変動額合計	—	—	1,938	2	1,940
当連結会計年度末残高	6,911	6,062	45,502	△2,712	55,763

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当連結会計年度期首残高	1,716	816	△22	2,510	56,333
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当				—	△1,347
親会社株主に帰属する 当期純利益				—	3,342
自己株式の処分				—	2
連結範囲の変動				—	△55
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		55		55	55
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	307	△775	7	△460	△460
当連結会計年度変動額合計	307	△719	7	△404	1,536
当連結会計年度末残高	2,024	97	△15	2,106	57,869

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ①連結子会社の数 7社
- ②主要な連結子会社の名称 株式会社河原
OMM株式会社
OCM, Inc.
オカベCO., INC.
オカベ・ホールディングUSA, Inc.
ウォーター・グレムリン・カンパニー
ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.
- ③連結範囲の異動 株式会社河原
当社は、2019年1月31日に全株式を取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。
長興華泰格林金属製品有限公司
同社は、2019年4月11日付で清算終了したため連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の状況

- ①主要な非連結子会社の名称 岡部(上海)商貿有限公司
福岡フォームタイ株式会社
株式会社富士ボルト製作所
株式会社富士機材
PT フジボルトインドネシア
- ②連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ①主要な非連結子会社の名称 岡部(上海)商貿有限公司
福岡フォームタイ株式会社
株式会社富士ボルト製作所
株式会社富士機材
PT フジボルトインドネシア
- ②主要な関連会社の名称 日本仮設株式会社
仙台フォームタイ株式会社
- ③持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社5社（OCM, Inc.、オカベCO., INC.、オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.）の決算日は9月末日であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。

なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

④重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法。ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計処理基準によっております。

b. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり、定額法にて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、国内連結会社について、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。

- (7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

III. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下、「E S O P信託」と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度末における帳簿価額および株式数は、86百万円、93,908株であります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	建物及び構築物	1,636百万円
	土地	188百万円
	合計	1,825百万円
上記物件に対応する債務	長期借入金	1,750百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		18,573百万円
3. 当座貸越契約		

当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

当座貸越極度額	7,000百万円
借入実行残高	1,223百万円
差引額	5,777百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,790,632	—	—	53,790,632

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,961,539	—	2,601	3,958,938

(注) 自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末93,908株)を含めております。

自己株式の株式数の減少は、つぎのとおりであります。

株式付与E S O P信託口から従業員への交付による減少 2,601株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

①2019年3月28日開催の第75回定時株主総会決議による配当に関する事項(注)

配当金の総額 649百万円
 1株当たり配当金額 13.00円
 基準日 2018年12月31日
 効力発生日 2019年3月29日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式96,509株に対する配当金1百万円を含んでおります。

②2019年7月25日開催の取締役会決議による配当に関する事項(注)

配当金の総額 698百万円
 1株当たり配当金額 14.00円
 基準日 2019年6月30日
 効力発生日 2019年9月9日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式94,447株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
 2020年3月27日開催の第76回定時株主総会においてつぎのとおり付議を予定しております。

配当金の総額 698百万円
 1株当たり配当金額 14.00円
 基準日 2019年12月31日
 効力発生日 2020年3月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式93,908株に対する配当金1百万円を含んでおります。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用し、また、資金調達については主に銀行および生命保険会社等からの借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定および対応マニュアルに従い、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とする取引先企業の株式が主なものであり、定期的に時価を把握しております。

長期貸付金は、関係会社に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持を図ることにより当該リスクを管理しております。また、借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、金融取引における市場金利に関する変動リスクをヘッジする目的で行っております。当該取引の実行および管理は、取引権限を定めた内部規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち31.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,664	20,664	－
(2) 受取手形及び売掛金	21,686	21,686	－
(3) 投資有価証券	6,864	6,871	7
(4) 長期貸付金	1,315	1,315	－
資産計	50,531	50,539	7
(5) 支払手形及び買掛金	4,691	4,691	－
(6) 電子記録債務	8,591	8,591	－
(7) 短期借入金	1,265	1,265	－
(8) 未払法人税等	651	651	－
(9) 社債	1,000	998	△1
(10) 長期借入金	8,554	8,563	8
負債計	24,754	24,762	7
(11) デリバティブ取引	－	－	－

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債、(10) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(ii) デリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、つぎのとおりであります。

①通貨関連

該当事項はありません。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2019年12月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,050	1,050	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(10)参照)。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額397百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,161.31円

1株当たり当期純利益 67.07円

(注) 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を含めております。

株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金	
当期首残高	6,911	6,039	23	701	200	341
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の処分						
圧縮記帳積立金の取崩						△9
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△9
当期末残高	6,911	6,039	23	701	200	332

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	22,900	13,840	△2,715	48,242	1,716	49,958
当期変動額						
剰余金の配当		△1,347		△1,347		△1,347
当期純利益		3,196		3,196		3,196
自己株式の処分			2	2		2
圧縮記帳積立金の取崩		9		-		-
別途積立金の積立	1,000	△1,000		-		-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				-	312	312
当期変動額合計	1,000	858	2	1,851	312	2,163
当期末残高	23,900	14,698	△2,712	50,093	2,029	52,122

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
①時価のあるもの	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり、定額法にて償却しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
株式給付引当金	株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法	過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金

ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結注記表「Ⅲ. 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	建物	1,636百万円
	土地	249百万円
	合計	1,885百万円
上記物件に対応する債務	長期借入金	1,750百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		11,537百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権		523百万円
同 長期金銭債権		1,198百万円
同 短期金銭債務		476百万円
同 長期金銭債務		64百万円

(4) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく期末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

当座貸越極度額	4,205百万円
借入実行残高	100百万円
差引額	4,105百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	925百万円
仕入高	1,600百万円
販売費及び一般管理費	10百万円
営業取引以外の取引高	91百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 3,958,938株

(注) 当事業年度末に株式付与E S O P信託口が保有する当社株式93,908株を自己株式の株式数に含めております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(繰延税金資産)		
退職給付引当金		546百万円
減損損失累計額		94百万円
未払事業税		45百万円
貸倒引当金		30百万円
会員権評価損		26百万円
株式給付引当金		22百万円
投資有価証券評価損		17百万円
その他		51百万円
繰延税金資産合計		833百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		875百万円
固定資産圧縮積立金		146百万円
その他		3百万円
繰延税金負債合計		1,025百万円
繰延税金負債の純額		191百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 富士ボルト 製作所	東京都 墨田区	18	建設関連 製品事業	直接 100.0	役員の兼任 資金の融資	資金の貸付 (注)	1,220	短期貸付金	116
							資金の回収	947	長期貸付金	1,198

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,045.98円

(2) 1株当たり当期純利益 64.15円

(注) 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を含めております。